

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730492

研究課題名(和文)施設コンフリクトとソーシャル・キャピタルとの相関に関する比較実証研究

研究課題名(英文)Empirical study on correlation of institution conflict and social capital

研究代表者

野村 恭代(NOMURA, YASUYO)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・准教授

研究者番号：10461188

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：イタリア・トレントにおける地域精神保健に着目し調査研究を行うことにより、地域でのメンタルヘルスサービスの展開において、施設コンフリクトが発生することなくサービスを提供するための要因の一端を明らかにすることができた。具体的には、精神保健サービスを展開する際には、人的資源の存在が大きく影響を及ぼしていることが示された。今後、トレントに見られる「地域を基盤として展開される精神保健サービス」の実態と仕組み、なかでも人的資源を媒体としたソーシャル・キャピタルの形成のあり方を日本でどのように展開するのか、その可能性を模索していきたいと考える。

研究成果の概要(英文)：Located in the Northern Italy as well, Trento is taking an approach to the local mental health different from Trieste. Trento's mental health budget is about 3%, and not particularly high. It has 95 of so-to-speak specialized personnel (doctors, nurses, educators, social workers and such) for 150,000 residents.

In this article, we focus on the mental health services of Trento, and elucidate how the local community is deploying its local mental health services. Specifically, by focusing on the human resources in deployment of the mental health services, we elucidate the current status and systems of the mental health services deployed in a local community, and seek possibilities of its deployment in Japan.

研究分野：社会福祉学

キーワード：施設コンフリクト ソーシャル・キャピタル 人的資源 地域精神保健 当事者専門職

## 様式 C - 19、F - 19、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 精神障害者施設に対する施設コンフリクトの発生状況

精神障害者施設におけるコンフリクト発生状況は、1978年から1887年では32件、1989年から1998年までは83件であることが、毎日新聞および国立精神・神経センター精神保健研究所の調査により明らかにされている。しかし、1999年以降、全国的な動向を把握するための調査は実施されていないため、実態を把握することが困難な状況であった。そこで、平成20年度～平成23年度までの期間で採択を受けた科学研究費（若手研究B：研究題目「精神障害者施設と地域との良好な関係形成に向けた施設コンフリクトの実証的研究」）において、2000年からの10年間のコンフリクト発生状況を把握することを目的に全国調査を実施した。その結果、2000年以降も26ヶ所の施設・事業所でコンフリクトが発生していることが確認された。

#### (2) 着想に至った経緯

本研究の着想は、2004年から2006年にかけて筆者が行った、精神障害者施設に対するコンフリクト発生から和解に至るプロセスに関する研究および先述した科学研究費（若手研究B、研究題目「精神障害者施設と地域との良好な関係形成に向けた施設コンフリクトの実証的研究」）に端を発している。

上記の研究においては、施設コンフリクト発生から和解に至るプロセスは5つの類型に整理できること、5類型の和解プロセスでは、それぞれ和解としている状態が異なっていること、1980年代までは、施設側の譲歩による和解、地域住民に対し施設建設を告知しないことによる和解プロセスがとられているが、1990年代以降は、主に地域住民が施設や利用者と直接かかわりを持つ

ことによる和解プロセスがとられていること、施設建設にあたって反対運動が起きていないために、表面的には施設コンフリクトが発生していないと考えられていた地域でも、実はその規模に大小の差はあるものの施設コンフリクトは発生していること、施設コンフリクトの和解の要因として、施設が先住しているか、歴史のある地域であるかといったことは影響せず、施設側が地域住民の意識レベルに働きかける対応のあり方が有効であること、という5点が明らかにされた。

さらに、施設コンフリクトが発生した施設・事業所では、施設コンフリクト合意形成において第三者の介入がみられ、第三者が仲介者としての機能を果たしていることが明らかとなった。また、施設コンフリクトを乗り越えることにより、コンフリクト当事者間の絆が深まり、地域のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が高まる可能性が示唆された。

しかし、それぞれの地域のソーシャル・キャピタルと施設の存在との相関関係については未だ実証的に明らかにした研究は存在しない。

### 2. 研究の目的

本研究では、精神障害者施設で発生したコンフリクトを題材に、施設コンフリクト発生とその合意形成に地域の社会関係資本が関与していることを明らかにすることを目的としている。換言すれば、施設コンフリクトを乗り越えることにより、コンフリクト当事者間の絆が深まり、地域の社会関係資本が高まる可能性を実証的に明らかにすることである。さらに、先行研究によると、社会関係資本の豊かな地域では、人との助け合いや相互扶助の理念が存在することが確認されている。このことが正しければ、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域では、障害者への理解も高いことが予想され、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域とそうではない地域における障害者観には違いがみられることが推測される。

そこで、ソーシャル・キャピタルを豊かにすることにより、すべての人が同じ立場で「共生」することが可能となることを提唱する。そのために、これまでにソーシャル・キャピタルに関する調査が実施されており、かつ、顕著な違いのみられる2箇所の具体的地域を取り上げ、施設コンフリクトにかかわる社会関係資本との関連について比較を行う。

### 3. 研究の方法

#### 【平成24年度 研究計画および方法】

##### (1) 調査予定地域

沖縄県における精神障害者施設のうち、地域との関係が良好な施設および施設のある地域に居住する住民

沖縄県において唯一コンフリクトが発生した施設および施設のある地域に居住する住民

##### (2) 調査の方法

非構造的インタビューを中心に、できる限り多くの関係者に対しインタビューを実施する。同一集積内においても、それぞれの認識は大きく異なっていることが多いため、一定程度の多様性を確保する。

また、本研究においては、方法論的妥当性に配慮するため、インタビューはすべて調査対象者の許可を得た上で録音、または録画によって記録し、すべて文字データとして再構成する。そのため研究の一定割合を研究補助者への謝金として確保する。また、この時点で、学会にて一次発表を行い、研究者とのディスカッションを行う。

#### 【平成25年度 研究計画および方法】

##### (1) 調査予定地域

イタリア北部、エミリーア・ロマーニャ州

##### (2) 研究の方法

イタリア北部(トレント)の地域精神保健関係者にソーシャル・キャピタルおよび精神障害者観に関する調査を実施する。

#### 【平成26年度以降 研究計画および方法】

平成26年度以降は、アンケート調査結果および時間をかけて収集したインタビューデータを分析し、社会関係資本の視点および精神障害者観からの視点の双方からのデータをつき合わせることで、施設コンフリクト発生および合意形成に及ぼす社会的要因を社会関係資本の観点から分析を行う。

さらに、施設と地域との良好な関係性を構築するための条件に関し、理論化を試みる。この時点では、学会にて二次発表を行い、一次発表の結果も踏まえた上で、研究者とのディスカッションを行う。学会での発表およびディスカッションを繰り返すことで理論をさらに精緻化する。

### 4. 研究成果

トレント精神保健福祉局長であるレンゾ・ステファニー氏の協力を得て、トレント及びトリエステ、ボローニャにて調査を実施した。その結果、トレントの地域精神保健には、当事者専門職(UFE)の存在があり、その果たす役割は多岐に渡ること、UFEの活動により、地域住民が障害者への理解を深めていることなどが明らかとなった。

平成26年度には、レンゾ・ステファニー氏及びUFE2名を招いての講演会を岡山にて実施した。

最終年度には、文献研究及び調査結果から理論の精緻化を図り、UFE(当事者専門職)の日本における可能性を提示した。これらの成果に関しては、報告書としてまとめ、協力者及び関係機関に送付した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### 〔図書〕(計2件)

野村恭代「地域移行支援・地域定着支援を成功させる4つの提言(第4章)」全国精神障害者地域生活支援協議会編、『事例で学ぶ地域移行支援・地域定着支援ガイドブック』,pp.122-130,中央法規出版,2013.

野村恭代「施設コンフリクト問題」日本発達障害連盟編、『発達障害白書2015年版』,pp.146-147,明石書店,2014.

#### 〔雑誌論文〕(計7件)

野村恭代「地域とともに活動する事業所を展望する」『あみ』NO.69,査読無,pp.16-18,2015.

野村恭代「施設コンフリクトを契機とした新たなつながりの創造」『社会福祉研究』第123号,査読無,pp.65-72,2015.

野村恭代「地域精神保健システムにおける人的資源に関する研究-トレントモデルからの考察-」『安居楽業』第11号,査読有,pp.82-87,2015.

野村恭代「信頼社会の構築へ-合意形成のためのリスクコミュニケーション手法-」『TASC MONTHLY』No.457,査読無,pp.6-12,2014.

野村恭代・異絵理・辻陽子,「社会的脆弱層に対する支援の課題-大阪府A市における精神障害者実態調査からの考察-」『安居楽業』第10号,査読有,pp.11-15,2014.

野村恭代「施設コンフリクトの現状と課題-障害者施設と地域との共生に向けて-」『発達障害研究』第36巻4号,pp.349-357,2014.

野村恭代「本人を主体とした新たな居住支援の展開 - A 入居支援センターの取り組みからの考察 - 」『居住福祉研究』第 15 巻, 査読有, pp.42-51, 2013 .

〔学会発表〕(計 4 件)

野村恭代「施設コンフリクトの実態と展開 - 合意形成プロセスの検証 - 」日本犯罪学会第 42 回大会テーマセッション, 桐蔭横浜大学(神奈川県横浜市), 2015 年 11 月 21 日.

野村恭代「合意形成に向けた施設・事業所の取り組み - 施設コンフリクトからの関係性構築プロセス - 」第 62 回日本社会福祉学会全国大会, 早稲田大学(東京都新宿区), 2014 年 11 月 30 日.

野村恭代「居住支援の課題 - 『地域づくり』を包含した支援との比較から」日本地域福祉学会第 28 回全国大会, 島根大学(島根県松江市), 2014 年 6 月 15 日.

野村恭代「『暮らす』ことを支援する - 岡山・イタリアの事例から - 」2013 年度日本居住福祉学会研究集会パネルディスカッション(愛媛県宇和島市), 2013 年 9 月 7 日.

〔その他〕

ホームページ等  
なし

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

野村 恭代 (NOMURA YASUYO)  
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・准教授  
研究者番号 : 1 0 4 6 1 1 8 8

(2) 研究協力者

Renzo De Stefani  
トレント精神保健福祉局・局長  
Simona Bettini  
Piazza Grande・スタッフ  
Luca Decembrotto  
Piazza Grande・スタッフ  
須飼 真理 (SUGAI MARI)  
フェリチターリア・代表  
上江洲 安俊 (UEZU YASUTOSHI)  
うるま市上江洲自治会・会長